

世論調査の主な結果

| | | 今回 | 前回 |
|---------------|-------------|-------|---------|
| 内閣支持率 | 支持 | 60.7% | (53.9%) |
| | 不支持 | 30.4% | (33.2%) |
| 日本の在日米軍駐留経費負担 | 増やした方がよい | 9.2% | — |
| | 増やす必要はない | 86.1% | — |
| 年金制度改革法案 | 賛成 | 33.8% | — |
| | 反対 | 58.0% | — |
| ロシアへの経済協力強化 | 賛成 | 36.6% | — |
| | 反対 | 53.2% | — |
| TPP法案 | 今国会で成立 | 14.4% | (17.7%) |
| | 成立こだわらず慎重審議 | 69.4% | (66.5%) |
| | 成立させる必要はない | 12.6% | (10.3%) |

※()内は10月29、30両日実施調査の結果。合計は100%にならない

トランプ氏 負担増に言及

共同通信社が二十六、二十七両日実施した全国電話世論調査によると、米国のトランプ次期大統領が選挙戦で負担増に言及したに在日米軍駐留経費（思いやり予算）について「日本の負担を増やす必要はない」との回答が86・1%に上った。内閣支持率は60・7%で、前回十月の53・9%から上昇した。支持率が60%を超えるのは、二〇一三年十月二十六、二十七両日調査以来。不支持率は30・4%だった。

内閣支持率60%に上昇

安倍晋三首相がトランプ氏や、ロシアのプーチン大統領らと相次いで会談するなど首脳外交を展開したことが支持率アップにつながった可能性がある。思いやり予算の設問では「増やした方がよい」は9・2%だった。首相は引き続き、駐留が双方の利益だと訴え、経費の現行水準維持に理解を求める構えだ。

年金支給額の抑制を強化する年金制度改革法案の賛否を問うと、反対（58・0%）が賛成（33・8%）を上回った。日口交渉を巡って、北方領土問題を進展させるためにロシアへの経済協力を強化することに反対との回答は53・2%。賛成は36・6%だった。十二月に山口県で実施される首脳会談での領土問題の進展について尋ねると「期待しない」が70

米軍駐留経費増「不要」86%

世論調査 TPP「慎重に」69%

・0%に対し「期待する」は27・3%にとどまった。トランプ氏の登場による日米関係の変化に関する問いでは「変わらない」が46・0%で最も多かった。「悪くなる」は37・0%で、「良くなる」は6・8%。

トランプ氏の環太平洋連携協定（TPP）の脱退表明を巡る今後のTPP対応について「米国が脱退しても進めた方がよい」との回答（43・5%）と「脱退するなら進める必要はない」（43・2%）が拮抗した。TPP関連法案などを今国会で成立させることについては「今国会にこだわらず慎重に審議するべきだ」（69・4%）と「成立させる必要はない」（12・6%）の否定派が多数を占めた。政党支持率は、自民党44・9%、民進党8・0%、公明党3・9%、共産党3・4%、日本維新の会4・1%、自由党0・4%、社民党1・7%、日本のこころを大切にする党0・1%、「支持する政党はない」とした無党派層は31・9%だった。

世論調査の詳細報

▽調査結果(数字は%、カッコ内は前回10月29、30両日調査)

問1 あなたは、安倍内閣を支持しますか。

- 支持する 60.7(53.9)
- 支持しない 30.4(33.2)
- 分からない・無回答 8.9(12.9)

問2 (問1で「支持する」と答えた人に聞く) 支持する最も大きな理由をお答えください。

- 首相を信頼する 11.2(9.3)
- 自民党、公明党の連立内閣だから 10.8(16.2)

- 首相に指導力がある 14.1(13.5)
- 経済政策に期待できる 9.8(12.4)
- 外交に期待できる 9.6(7.0)
- 政治改革に期待できる 1.5(1.1)
- 税制改革に期待できる 2.4(0.5)
- 行政改革に期待できる 1.0(1.0)
- ほかに適当な人がいない 36.9(37.8)
- その他 1.3(0.8)
- 分からない・無回答 1.4(0.4)

問3 (問1で「支持しない」と答えた人に聞く) 支持しない最も大きな理由をお答えください。

- 首相が信頼できない 14.8(13.5)
- 自民党、公明党の連立内閣だから 10.6(15.2)

- 首相に指導力がない 2.2(1.4)
- 経済政策に期待が持てない 25.2(28.1)
- 外交に期待が持てない 6.0(4.5)
- 政治改革に期待が持てない 9.9(7.3)
- 税制改革に期待が持てない 7.1(9.4)
- 行政改革に期待が持てない 4.3(3.1)
- 首相の人柄が好きになれない 11.7(9.7)

- その他 7.5(7.0)
- 分からない・無回答 0.7(0.8)

問4 あなたは、どの政党を支持しますか。

- 自民党 44.9(40.9)
- 民進党 8.0(7.8)
- 公明党 3.9(5.7)
- 共産党 3.4(3.9)
- 日本維新の会 4.1(3.0)
- 自由党 0.4(0.6)
- 社民党 1.7(1.1)
- 日本のこころ 0.1(0.1)
- その他の政党・政治団体 0.1(0.3)
- 支持する政党はない 31.9(35.7)
- 分からない・無回答 1.5(0.9)

問5 米国の大統領選で共和党のトランプ候補が当選しました。あなたは、トランプ新大統領で日米関係はどうなると思えますか。

- 日米関係は良くなる 6.8
- 日米関係は変わらない 46.0
- 日米関係は悪くなる 37.0
- 分からない・無回答 10.2

問6 トランプ氏は、選挙戦で在日米軍駐留経費の日本の負担を増やすべきだと主張してきました。あなたはどう思いますか。

- 日本の負担を増やした方がよい 9.2

日本の負担を増やす必要はない 86.1
分からない・無回答 4.7

問7 ロシアのプーチン大統領が12月に来日し、安倍晋三首相と首脳会談を行います。あなたは、この首脳会談で北方領土問題が進展すると期待しますか。

- 期待する 27.3
- 期待しない 70.0
- 分からない・無回答 2.7

問8 あなたは、北方領土問題を進展させるために、ロシアへの経済協力を強化することに賛成ですか、反対ですか。

- 賛成 36.6
- 反対 53.2
- 分からない・無回答 10.2

問9 政府は、環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案を今国会で成立させる方針です。あなたはどう思いますか。

- 今国会で成立させるべきだ 14.4(17.7)
- 今国会にこだわらず慎重に審議すべきだ 69.4(66.5)
- 成立させる必要はない 12.6(10.3)
- 分からない・無回答 3.6(5.5)

問10 トランプ氏は米国がTPPから脱退する意向を示しました。あなたは、TPPについて今後どうするのがよいと思いますか。

- 米国が脱退してもTPPを進めた方がよい 43.5
- 米国が脱退するならTPPを進める必要はない 43.2
- 分からない・無回答 13.3

問11 政府は、将来の年金水準を確保するため支給額の抑制を強化する年金制度改革法案を今国会で成立させる方針です。あなたはこの法案に賛成ですか、反対ですか。

- 賛成 33.8
- 反対 58.0
- 分からない・無回答 8.2


問12 10月に国連の委員会で「核兵器禁止条約」の交渉を開始する決議が採択されました。日本は唯一の被爆国ですが、政府は段階的な核軍縮が望ましいとして決議に反対しました。あなたはこの政府の方針を支持しますか。

- 支持する 45.7
- 支持しない 46.1
- 分からない・無回答 8.2

問13 米国など核保有国は「核の傘」に影響が出るなどとして、核兵器禁止条約に反対しており、条約交渉にも参加しない見込みです。日本は交渉に参加すべきだと思いますか。

- 参加すべきだ 71.1
- 参加すべきでない 17.5
- 分からない・無回答 11.4

▽調査の方法=全国の有権者を対象に26、27両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。ただし、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1462件、うち1022人から回答を得た。

 在日米軍駐留経費
在日米軍の駐留にかかると費用の日本側が負担している分、「思いやり予算」とも呼ばれる。日米地位協定上、日本に支払い義務はない。1978年度予算で当時の金丸信防衛庁長官が「思いやりを持って対処する」と発言。負担が負担増になった。87年度以降は特別協定を結び、従業員の給与水道・光熱費、訓練移転費も負担している。日米は2016年1月に新たな特別協定に署名。16年度から5年間の負担総額は約9465億円の見込みだ。

本社 世論 調査

トランプ氏「歓迎せず」56%

内閣支持率横ばい58%

日本経済新聞社とテレビ東京による25、27日の世論調査で、トランプ氏が次期米大統領に決まったのは「良くなかった」が56%で、「良かった」

の20%を大きく上回った。トランプ新政権下での今後の日米関係は「変わらない」とみる人が46%で最も多かった。(関連記事2面に)

トランプ氏の就任を歓迎しない声が多いのは、選挙戦中の過激な物言いなどが影響したとみられる。「良くなかった」との回答は男女別では女性

が62%で男性の51%より多い。ただ大統領選の後には現実路線への軌道修正も指摘される。今後の日米関係は「変わらない」が最も多く、「悪くなる」は34%、「良くなる」は6%だった。

トランプ氏は選挙戦で日本に在日米軍の駐留経費の増額を求めていた。この負担に関しては「現状を維持すべきだ」が51%で最多で、「日本の負担を減らすべきだ」34%、「日本の負担を増やすべきだ」5%だった。内閣支持率は58%で、

10月下旬の前回調査(60%)とほぼ横ばいだった。

男性が61%で1ポイント下落、女性が54%で4ポイント下がった。不支持率は30%で、3ポイント上昇した。

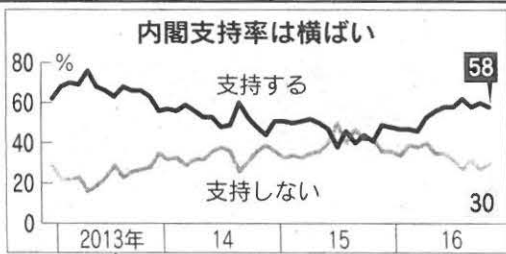
政党支持率は自民党が45%で3ポイント下落。民進党は横ばいの9%だった。

特定の支持政党を持たない無党派層は32%で5ポイント上昇した。調査は日経リサーチが25、27日に全国の18歳以上の男女を対象に、携帯電話も含めて乱数番号(RDD方式)による電話で実施。1018件の回答を得た。回答率は46.1%だった。

11月の日本経済新聞社の世論調査では、安倍政権が進める経済や外交の重要政策で国民の理解が浸透していない現状が浮き彫りになった。政府・与党が臨時国会の会期を延ばして成立を目指す国民年金法改正案や環太平洋経済連携協定（TPP）承認案には反対論も目立つ。国会は与党が多数を握るものの、国会論戦などを通じた国民の理解獲得が課題になる。（1面参照）

重要政策、理解に課題

年金法改正案は年金支給額の上昇を抑える「マクロ経済スライド」を強める内容。法案への賛否を聞いたところ、反対が57%で、賛成の29%を上回った。反対は内閣支持層でも51%で、内閣不支持層では73%に達した。年代別では年金改革の賛成は「若高齢」の傾向が見える。20代は賛成が6割超で反対は3割のみ。30代で賛否が44%と



本社
世論
調査

年金法案に反対57% TPP賛否なお拮抗

駆けつけ警護、反対45%

拮抗し40代より上の年代は反対が賛成を上回る。年金受給の現実味が増す世代ほど反対が多い。TPPを巡っては、政府・与党が目指す今国会での承認に賛成と反対がともに37%。トランプ次期米大統領は来年1月の就任初日に離脱を通告すると表明しており、発効

は困難となったが、前回は10月の世論調査からはほぼ横ばいだ。「いえない、わからない」という声も目立つ。TPPの影響を見極めきれない国民も多い。2017年度税制改正では、政府・与党は妻（配偶者）の年収が103万円以下なら夫の税負担を

軽くする配偶者控除について、控除を受けられる妻の年収を引き上げる一方、夫の年収に新たに上限を設ける方向で検討している。

この方針を支持したのは38%で4割近かった。「現状を維持すべきだ」が30%、「配偶者控除は廃止すべきだ」は15%あった。



民進党などの委員が委員長席を取り囲むなか、国民年金法改正案を可決した（25日、衆院厚労委）

内閣支持率は6割だが、政策に「賛成」は半数以下

社会保障

Q. 現役世代の賃金が下がった場合、年金支給額を減らしやすくできる「国民年金法改正案」に

| | | |
|-----|-----|---------|
| 29% | 57 | 15 |
| 賛成だ | 反対だ | わからないなど |

TPP

Q. TPPの今国会承認に

| | | |
|-----|-----|---------|
| 37% | 37 | 25 |
| 賛成だ | 反対だ | わからないなど |

安全保障

Q. 南スーダンに派遣する自衛隊に「駆けつけ警護」の任務を付与することに

| | | |
|-----|-----|---------|
| 41% | 45 | 14 |
| 賛成だ | 反対だ | わからないなど |

(注)四捨五入したため合計が100%にならない場合がある

北方領土の返還に向けたロシアとの交渉にどう臨むべきか聞くと、「北方領土の一部でも返ってくるよう交渉すべきだ」が60%に達した。同じ質問をした8月から6割上昇した。「北方領土の4島すべてが返ってくるよう交渉すべきだ」は29%で7割低下した。

安倍晋三首相は12月15日に来日するプーチン

北方領土返還 「一部でも」60% 「4島すべて」は29%

大統領と会談し、平和条約交渉の前進を目指す。外務省幹部は「経済協力の議論は進んでいるが、領土そのものの交渉はやはり簡単ではない」と話す。

領土問題の解決がなかなか見通せない中、4島返還にこだわらず現実的な解決策を求める世論が強まっていると言えそうだ。

ビール系飲料にかかる酒税見直しについて発泡酒と第三のビールを増税する一方、正規のビールを減税し、税額を統一する方向で議論が進む。この税制見直しに「反対」が44%と「賛成」の38%を上回った。

外交に関しては、政府が南スーダン国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊に新任務として「駆けつけ警護」

を付与したことにについて、「反対」が45%で「賛成」の41%を上回った。

昨年9月の安全保障関連法成立を受けた任務だが、法案成立前の14年5月に南スーダンに限定せずに賛否を聞いた。その際は「認めるべきだ」が47%、「認めるべきではない」の34%を上回った。

任務自体への理解はあるが、派遣先の南スーダンの治安情勢が厳しいとされる点が懸念されているようだ。

年代別では60代と70歳以上で反対が5割を超えている。

14年の衆院選、16年の参院選で勝利し、国会運営で主導権を握る安倍政権だが、重要政策の一部では世論とずれがある。年金改革や安全保障問題

では高齢者層の反対論が目立つ。

例えば年金法改正案は高齢者にとって痛みを伴う改革だ。個人の利害関係を考えれば、反対論に傾くのは自然といえる。

だが政府は安定した年金制度を続けるには必要としている。社会全体の視点での必要性をどう理解してもらうかが問われるのだ。